

学生の確保の見通し等を記載した書類

神戸大学大学院

国際協力研究科国際協力専攻

目 次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	3
(1)	入学定員設定の考え方	3
(2)	学生確保の見通し	3
(ア)	定員充足の見込み	3
(イ)	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	4
	[博士課程前期課程]	4
	[博士課程後期課程]	5
(ウ)	学生納付金の設定の考え方	7
(エ)	既設組織の定員充足状況	7
2	学生確保に向けた具体的な取組状況	8
3	人材需要の動向等社会の要請	8
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	8
(2)	上記(1)が社会的、地域的人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	9
(ア)	社会的、地域的人材需要の動向と必要性	9
(イ)	人材需要の根拠となる客観的なデータの概要	9

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 入学定員設定の考え方

従来の国際協力は、各時代の個別課題(貧困や教育格差, 人道人権問題, ガバナンス構築など)に対し, 各専門領域に基づく教育を通じて, 政策立案能力を備えた実務者や教育者を育成することによって対応してきた。

しかし, 近年では, 気候変動, 感染症の拡大, AIをはじめとする技術革新, 地政学的緊張, 民主主義の後退といったグローバルな構造変動など, 複数の領域にまたがる予測困難な複合的な課題が生じており, 個別分野に特化したアプローチでは, 全体像の把握や抜本的な解決には限界がある。

既設の三専攻(国際開発政策専攻, 国際協力政策専攻及び地域協力政策専攻)の垣根を取り払うことで, 予測困難な課題に対応でき, 新しい価値や解決策を共に創り出す力を備えた「異分野共創型人材」の養成を目的とした, 国際協力専攻を設置する。

入学定員及び収容定員を以下のとおり設定する。

専攻	課程	入学定員	収容定員
国際協力専攻	博士課程前期課程	70人	140人
	博士課程後期課程	23人	69人

国際協力専攻の入学定員は, 既存の国際開発政策専攻(M:26, D:8), 国際協力政策専攻(M:22, D:7)及び地域協力政策専攻(M:22, D:8)の入学定員(M:70, D:23)を移行する。

(2) 学生確保の見通し

(ア) 定員充足の見込み

国際協力専攻博士課程前期課程の入学定員は70人, 収容定員は140人である。

既存の国際開発政策専攻, 国際協力政策専攻及び地域協力政策専攻の直近5年間(令和3年度から令和7年度)における平均志願倍率はそれぞれ, 1.87倍, 1.90倍, 1.63倍であるが, 特に令和6年度からの2年間における平均志願倍率はそれぞれ, 2.31倍, 2.41倍, 1.50倍と増加傾向にある。また, 令和8年度入試(令和7年度実施分)から, Web出願を導入しており, 国内外からの志願者の更なる増加が期待できる。【資料1】

また, 後述の「(イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」に記述するアンケート調査等の結果から, 入学定員70人の充足については, 十分見込まれることが確認できる。

国際協力専攻博士課程後期課程の入学定員は23人, 収容定員は69人である。

既存の国際開発政策専攻, 国際協力政策専攻及び地域協力政策専攻の直近5年間(令和3年度から令和7年度)における平均志願倍率はそれぞれ, 0.48倍, 1.00倍, 1.53倍である。令和8年度入試(令和7年度実施分)から, Web出願を導入しており,

国内外からの志願者の更なる増加が期待できる。【資料1（再掲）】

また、以下に記述するアンケート調査の結果から、入学定員23人の充足については、十分見込まれることが確認できる。

（イ）定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

〔博士課程前期課程〕

＜直近4年間における入学者の内訳＞

コロナ禍の影響を受けた令和3（2021）年度を除く直近4年間（令和4年度から令和7年度）の入学者の内訳は以下のとおり。

【表1 直近4年間の博士課程前期課程への入学者の内訳】

コース／年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	4年間の平均	
日本語コース	33	31	25	28	29.3	
英語コース	39	37	44	45	41.2	
財源別	(ADB)	(3)	(2)	(3)	(4)	(3.0)
	(JDS)	(12)	(17)	(11)	(17)	(14.3)
	(LP)	(0)	(0)	(5)	(1)	(1.5)
	(CA)	(2)	(1)	(0)	(3)	(1.5)
	(私費)	(13)	(7)	(12)	(12)	(11.0)
	(JICA長期)	(2)	(5)	(3)	(2)	(3.0)
	(国費)	(7)	(5)	(10)	(6)	(7.0)
合計	72	68	69	73	70.5	

注) ADB:アジア開発銀行日本奨学金プログラム
 JDS: JICA 人材育成支援無償事業
 LP: インドネシアリンクエッジプログラム
 CA: キャンパスアジア・プラスプログラム
 JICA 長期: JICA 長期研修員受入プログラム

日本語コースでは、コロナ禍の影響を受けた令和3年度を除く直近4年間の入学者数は、平均30名程度が安定的に入学しており、令和8年度第I期入学者選抜（令和7年9月実施）の合格者が32名であったことを踏まえると、更なる増加（第II期の入学者選抜は令和8年1月に実施）が見込まれる。

英語コースにおいては、奨学金を活用した留学生が安定的に入学している。特に、JDSについては、対象国のカバレッジが毎年増加しており、今後、更に受入学生数が増加する見込みである。

また、CAは令和8年度から第4期が開始され、ASEAN諸国の大学との交流範囲を更に広げる予定であり、受入学生数の増加が見込まれる。

なお、本研究科修士生の主な就職先で国際協力分野を牽引する機関である「国際協力機構（JICA）」、「世界銀行」及び「国際連合児童基金（UNICEF）」に、国際協力専攻の設置の趣旨、教育課程等の特色や養成する人材像等についてのヒアリング（オンラインによるインタビューを実施（令和7年10月3日から10月16日）したところ、教育課程の特色の一つである「異分野共創型カリキュラム」のコンセプトについての評価が高く、当該法人等に勤務する職員が働きながら大学院へ進学するニーズにつ

いても確認することができた。

<学部2・3年次生へのオンラインアンケート調査>

令和7年10月3日から10月24日にかけて、本研究科と親和性のある本学学部（法学部、経済学部、国際人間科学部）の2・3年次生を対象に、国際協力専攻の概要、養成する人材像、教育課程の特色等について示した上でアンケート調査を実施し、79名から回答を得た。【資料2】

回答結果によると、「改組後（一専攻化）の国際協力研究科について、どのような印象を持ちましたか」との問いに対し、「とても魅力的に感じる」、「ある程度魅力的に感じる」と回答した学生は、それぞれ11名（13.9%）、45名（57.0%）と約71%の学生が肯定的に受け止めていることが分かる。

また、「改組後（一専攻）の国際協力研究科への進学について、どのように考えていますか」との問いに対して、「進学を希望する」、「条件が整えば進学したい」と回答した学生は、それぞれ2名（2.5%）、12名（15.2%）であり、改組後においても一定程度の進学者が見込まれる。

以上のことから、十分に入学定員70人を充足可能であると判断できる。

[博士課程後期課程]

<直近4年間における入学者の内訳>

コロナ禍の影響を受けた令和3（2021）年度を除く直近4年間（令和4年度から令和7年度）の入学者の内訳は以下のとおり。

【表2 直近4年間の博士課程後期課程への入学者の内訳】

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	4年間の平均
日本語コース	8	8	6	9	7.8
外部受験	(3)	(1)	(1)	(5)	(2.5)
内部進学	(5)	(7)	(5)	(4)	(5.3)
英語コース	8	8	15	13	11.0
外部受験	(JICA)	(0)	(3)	(2)	(1.8)
	(JDS)	(1)	(0)	(0)	(0.3)
	(私費)	(4)	(1)	(0)	(1.5)
	(国費)	(1)	(1)	(0)	(1.0)
内部進学	(私費)	(2)	(1)	(8)	(4.0)
	(国費)	(0)	(2)	(5)	(2.5)
合計	16	16	21	22	18.8

注) JDS:JICA 人材育成支援無償事業

JICA 長期:JICA 長期研修員受入プログラム

日本語コースでは、コロナ禍の影響を受けた令和3年度を除く直近4年間の入学者数は、外部受験者の数にばらつきが見られるものの、内部進学者は安定して5名程度入学しており、全体としては約8名が入学している。

英語コースにおいては、内部進学者が直近2年間で大幅に増加している。増加した

理由は、科学技術振興機構（JST）の SPRING 事業等による私費留学生への就学支援が充実してきていることが内部進学を後押ししたと考えられ、今後も継続した内部進学者の増加が期待できる。

また、オンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」を活用し、令和 7 年 10 月に ASEAN 諸国の大学院生を博士課程前期課程の交換留学生として 24 名を受け入れたが、これを機に博士課程後期課程への進学希望者の間口が広がる見込みである。

なお、JICA 人材育成支援無償（JDS）事業による博士課程前期課程修了生 286 名を対象に、将来的に本研究科で博士学位の取得に関心があるかを確認したところ、65 名から回答があり、自国での勤務義務を終えた後に博士課程後期課程への進学を考えていると回答した者は 49 名（75.4%）であった。さらに、数年以内に奨学金を獲得して本研究科の博士課程後期課程に進学する具体的な計画があると回答した者は、44 名（67.7%）であったことから需要が見込まれる。【資料 3】

<博士課程前期課程在学学生・修了生へのオンラインアンケート調査>

令和 7 年 10 月 6 日から 10 月 24 日にかけて、本研究科博士課程前期課程の在学学生及び過去 3 年間の修了生（日本語コース及び英語コース）を対象に、国際協力専攻の概要、養成する人材像、教育課程の特色等について示した上でアンケート調査を実施し、62 名（日本語コース 28 名、英語コース 34 名）から回答を得た。【資料 4】

回答結果によると、「改組後（一専攻化）の本研究科博士課程後期課程について、どのような印象を持ちましたか」との問いに対し、「とても魅力的に感じる」、「ある程度魅力的に感じる」と回答した者は、それぞれ 22 名（35.5%）、18 名（29.0%）と約 65% の者が肯定的に受け止めていることが分かる。

また、「改組後（一専攻）の本研究科博士課程後期課程への進学について、どのように考えていますか」との問いに対して、「進学を希望する」又は「条件が整えば進学したい」と回答した者は、日本語コースが 13 名（46.4%）、英語コースが 26 名（76.5%）であった。

日本語コース 13 名のうち、前期課程修了後すぐに後期課程への進学を考えていると回答した学生は 6 名で、1 年次生は 5 名であった。そのうち、1 名が令和 9 年 4 月に進学的意思を示しており、2 名が条件が整えば進学したいと回答している。

英語コース 26 名のうち、前期課程修了後すぐに後期課程への進学を考えていると回答した学生は 5 名で、その中に 1 年次生はいなかったが、2 年次生 1 名が令和 9 年 4 月に進学的意思を示している。（JICA 長期研修員受入プログラムに応募予定。）

なお、26 名のうち「条件が整えば進学したい」という回答が 60%を占めてはいるが、JICA 長期研修員受入プログラムの学生も毎年入学（直近 4 年間の平均：2 名程度）して

おり、JICA 長期研修員受入プログラムによる博士課程後期課程の支援が、令和5年度から開始されたことを勘案すると、今後、更なる発展が見込まれる。

以上のことから、十分に入学定員23人を充足可能であると判断できる。

(ウ) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に基づき、「神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程」により設定している。

(エ) 既設組織の定員充足状況

既設の組織である国際開発政策専攻、国際協力政策専攻及び地域協力政策専攻の直近5年間(令和3年度から令和7年度)の入学定員充足率は、博士課程前期課程：0.84倍～1.04倍、博士課程後期課程：0.61倍～0.96倍である。

【表3 志願者数、合格者数、入学者数の推移(直近5年間)】

○博士課程前期課程(国際開発政策専攻、国際協力政策専攻、地域協力政策専攻)

年度	入学定員	志願者数		合格者数	入学者数(留学生数)	
		志願者数	志願倍率		入学者数	定員充足率
令和3年度	70	97	1.39	71	59(28)	0.84
令和4年度	70	124	1.77	93	72(42)	1.03
令和5年度	70	118	1.69	92	68(43)	0.97
令和6年度	70	127	1.81	96	69(54)	0.99
令和7年度	70	165	2.36	99	73(50)	1.04

○博士課程後期課程(国際開発政策専攻、国際協力政策専攻、地域協力政策専攻)

年度	入学定員	志願者数		合格者数	入学者数(留学生数)	
		志願者数	志願倍率		入学者数	定員充足率
令和3年度	23	17	0.74	15	14(7)	0.61
令和4年度	23	20	0.87	20	16(9)	0.70
令和5年度	23	20	0.87	17	16(10)	0.70
令和6年度	23	27	1.17	22	21(14)	0.91
令和7年度	23	30	1.30	23	22(15)	0.96

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響下であった令和3年度から令和5年度を除くと、博士課程前期課程が0.99-1.04倍、博士課程後期課程が0.91-0.96倍であることから、今後も継続的・安定的に入学者を確保することができるものと考えられる。

なお、これまでは、社会の状況等によって特定の専攻に志願者が集中した場合など、本来は合格レベルの学力を有していても、各専攻の入学定員の設定により、不合格にせざるを得ない学生がいたが、一専攻にすることで、より優秀な学生を確実に確保できると考える。

2 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科では、令和9年度の一専攻化により、従来の三専攻の枠を超えた「異分野共創型カリキュラム」を中核に据え、複合的な国際課題に対応し、新たな価値や解決策を共に創り出す力を備えた「異分野共創型人材」の養成を進める。これにより、従来の専攻別募集によって生じた志願者偏在のリスクを低減し、研究科全体として弾力的に優秀な学生を受け入れる体制を整備する。すでに、日本国籍学生にも英語コースを開放し10月入学を可能としたほか、日本語・英語両コース間の単位算入上限を撤廃するなど、学生の学修機会の制約を無くすことで、多様な背景を持つ学生が進学しやすい環境を整備している。

今後、学部から博士課程前期課程への志願者に対して、主専攻・副専攻制や異分野共創型演習・共同指導体制といった教育課程の特色を分かりやすく周知する。加えて、キャンパスアジア・プラス・プログラムに代表される海外プログラムや、国際機関等へのインターンシップ実績を示すことで、修了後のキャリアを見据えた進学の魅力を訴求し、大学院進学への関心喚起を図るなど、学生確保に向けた広報活動を一層強化する予定である。

また、海外からの学生を確保するために、オンライン国際教育プラットフォームである Japan Virtual Campus (JV-Campus) で本研究科の主な分野を網羅したオンラインコースを提供し、本研究科の教育課程や研究指導体制を周知することで、幅広い間口から安定的な学生確保を進める。

さらに、本研究科前期課程の在学生に対しては、博士課程後期課程において異分野共創型カリキュラムの内容を備えたグローバルネットワークプログラム (GNP) を通じた、海外大学や国際機関等の外部専門家、異分野教員と協働する研究環境を具体的に示すことで、博士課程後期課程への進学に対する関心の醸成を図る。

3 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本専攻では、国際舞台で活躍しようとする優秀な人材を育成し、その修了後の活動を通じて国際社会の発展に貢献することを目標としている。この目標の下に、国際学、開発・経済、国際法・開発法学、政治・地域研究の領域の教員が協働し、専門性と学際性の双方を重視した教育・研究を行う。

博士課程前期課程では、多様な文化・価値観への深い理解を基盤に、国際的なコミュニケーション能力を駆使して、従来の枠組みにとらわれない解決策を共創する人材を養成する。

博士課程後期課程では、持続可能な開発と新たな価値の創出を先導し、分野横断的知識と高度な専門知識に基づき、複雑化する社会課題の解決策の共創に貢献する人材を

養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(ア) 社会的、地域的な人材需要の動向と必要性

国際的・国内的に広がる諸課題は、気候変動、感染症、地政学的緊張、民主主義の後退など、いずれも相互に関連しあいながら社会を不安定化させており、単一の専門領域では十分に対応しきれない問題を生み出している。こうした課題に対して、政府の政策立案、国際機関による協力・調整、自治体の地域政策に至るまで、異なる分野の知を統合し、課題解決に結びつけることができる「異分野共創人材」の育成が急務である。

『人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について(審議のまとめ)』(令和5年12月22日中央教育審議会大学分科会)においても、グローバル経済の中で解決が容易でない複合的な課題に対してリーダーシップを取っていく人材には、自らが属する立場の直接利害に加えて多様な観点からの知識や理解が求められ、異文化を理解し多様な背景を持つ他者と対話する能力を醸成する人文科学・社会科学の必要性は一層高まっていると言われており、今後急速に総人口の減少と少子高齢化を迎える我が国において、広い視野と異質なものへの理解、多面的な思考力や判断力などを併せ持ち、新たな社会的知と価値の創造を担い得る人文科学・社会科学系高度人材の重要性は極めて高いと指摘している。

(イ) 人材需要の根拠となる客観的なデータの概要

本研究科修了生の主な就職先で国際協力分野を牽引する機関である「国際協力機構(JICA)」、「世界銀行」及び「国際連合児童基金(UNICEF)」に、設置の趣旨、教育課程等の特色や養成する人材像等についてのヒアリング(オンラインによるインタビューを実施(令和7年10月3日から10月16日))した。

現状の本研究科修了生も、短期間で即戦力として成果を上げていると評価されており、また、本改組の特色の一つである「異分野共創型カリキュラム」のコンセプトについての評価が高いことから、本研究科が養成する「異分野共創人材」が当該機関からのニーズを十分に満たしていると言える。

ヒアリングの結果を以下に示す。

1) 国際協力機構(JICA)

◆求められる能力・人材像

- 専門分野への知識や異分野環境での職務経験、一定の語学力に加え、国際協力分野に関する体系的な知識や現場を理解しようとする姿勢、他者や他機関を巻き込み、協働する力が求められる。

- そういう意味では、これまで国際協力研究科の多くの修了生は、JICA 職員としての素地を身に付けており、高く評価している。
- JICA としても、「一つの専門性で解決できる課題が少なくなっている複合的な危機の時代」とであると認識しており、複数の軸を持ち、それらを統合して考えられるジェネラリストを求めている。今回の国際協力研究科における改組は、JICA 職員に求めたい思考の在り方と非常にフィットしている。
- ◆本研究科の修了生へのニーズ
 - 一専攻化による「一つの専攻に閉じないで他の知も学べる」という点は、JICA の考え方と非常に近い。ただし、「新しい領域」だけでなく、「これまで伝統的にやってきた土木・農業・防災などの知識」も、これからも重要であり続けると認識している。
 - 具体的な採用見込み人数までは明言できないが、毎年、内定者に「これまでとは違うタイプの志望者層」が 1 割程度含まれていると面白いと考えており、国際協力研究科が目指している異分野共創人材は、その「新しいタイプ」の有力候補となり得る。

2) 世界銀行

- ◆求められる能力・人材像
 - 世界銀行はポジション別採用のため、特定分野での高い専門性が必須条件。一方で、IBRD(国際復興開発銀行)・IDA(国際開発協会)・IFC(国際金融公社)といった機関を超えてクライアントにサービスを提供するため、分野横断的(cross-cutting)な視点を活かせる人材が求められている。現在で言えば特に、データ分析、気候変動、インフラ、防災、保健分野の需要が大きい。
 - また、地域事務局・カントリーオフィスにおいては、地域課題への深い理解と、説得力あるナラティブの発信力が競争力になる。アジアの教育機関として、日本に留学する理由を明確に語れる人材は強みとなる。日本としては、防災・インフラ・保健医療が強みの分野であることから、こうした強みを発信する教育プログラムは人事側も支持しやすい。
 - 上記を踏まえて、専門性に傾倒しない異分野共創型カリキュラムや、時代に合わせて対応を考える本研究科の姿勢は高く評価できる。
- ◆本研究科の修了生へのニーズ
 - 一般的に国際機関では新卒採用がなく、学位に加えて、数年間の職務経験が求められるが、上記の能力を備えた学生であれば需要はある。

3) 国際連合児童基金 (UNICEF)

- ◆求められる能力・人材像
 - 特に Care, Respect, Integrity, Trust, Accountability, Sustainability (CRITAS) というコア・バリューと、それに基づくコンピテンシーを重視した採用を行っている。
 - とりわけ、政府との政策対話や制度設計などのアップストリーム業務の拡充を見据え、政府・他機関とのパートナーシップ構築、交渉力、他者と協働して成果を出す力、カウンターパートを含む多様なステークホルダーとの対人コミュニケーション能力を備えた人材が求められている。
- ◆本研究科の修了生へのニーズ
 - 現時点で明確な採用数の見通しを示すことは難しいが、一般的にユニセフでは、学位と一定年数の実務経験に加えて、上記のコア・バリューを体現し、

アップストリーム業務に必要な能力とデータ分析・ICT活用力を備えた人材については、今後も一定の需要が見込まれるとの見解が示された。

- ▶ 実際、国連ボランティアで働いている国際協力研究科の修了生は CRITAS を満たし、チームにすぐに溶け込み、短期間で即戦力として実績を出しているという点は高く評価されている。

資料目次

資料 1	既設 3 専攻（国際開発政策専攻，国際協力政策専攻及び地域協力政策専攻）の直近 5 年間の入学志願状況	2
資料 2	学部 2・3 年生へのアンケート調査結果	3
資料 3	JICA 人材育成支援無償 (JDS) 事業 博士課程前期課程修了生へのアンケート調査結果	6
資料 4	博士課程前期課程在学学生・修了生へのアンケート調査結果	7

【資料 1】

○専攻別・課程別入学志願状況（直近 5 年間）

		博士課程前期課程 (M) 26					博士課程後期課程 (D) 8				
		志願者数		受験者数	合格者数	入学者数	志願者数		受験者数	合格者数	入学者数
		倍率	倍率								
政策 国際 専攻 開発	令和 3 (2021) 年	34	1.31	33	27	25	2	0.25	2	1	1
	令和 4 (2022) 年	43	1.65	41	32	19	6	0.75	6	6	4
	令和 5 (2023) 年	45	1.73	43	36	25	2	0.25	2	2	1
	令和 6 (2024) 年	60	2.31	59	50	26	5	0.63	5	2	2
	令和 7 (2025) 年	60	2.31	54	42	27	4	0.50	4	2	1
		平均 1.87					平均 0.48				

		博士課程前期課程 (M) 22					博士課程後期課程 (D) 7				
		志願者数		受験者数	合格者数	入学者数	志願者数		受験者数	合格者数	入学者数
		倍率	倍率								
政策 国際 専攻 協力	令和 3 (2021) 年	31	1.41	27	21	17	6	0.86	6	6	6
	令和 4 (2022) 年	38	1.73	36	29	26	4	0.57	4	4	2
	令和 5 (2023) 年	34	1.55	33	28	20	6	0.86	6	5	5
	令和 6 (2024) 年	44	2.00	43	26	25	9	1.29	9	8	8
	令和 7 (2025) 年	62	2.82	54	32	24	10	1.43	10	8	8
		平均 1.90					平均 1.00				

		博士課程前期課程 (M) 22					博士課程後期課程 (D) 8				
		志願者数		受験者数	合格者数	入学者数	志願者数		受験者数	合格者数	入学者数
		倍率	倍率								
政策 地域 専攻 協力	令和 3 (2021) 年	32	1.45	31	23	17	9	1.13	9	8	7
	令和 4 (2022) 年	43	1.95	41	32	27	10	1.25	10	10	10
	令和 5 (2023) 年	39	1.77	38	28	23	12	1.50	12	10	10
	令和 6 (2024) 年	23	1.05	23	20	18	13	1.63	13	12	11
	令和 7 (2025) 年	43	1.95	42	25	22	16	2.00	16	13	13
		平均 1.63					平均 1.53				

		博士課程前期課程 (計) 70					博士課程後期課程 (計) 23				
		志願者数		受験者数	合格者数	入学者数	志願者数		受験者数	合格者数	入学者数
		倍率	倍率								
研究 科 全体	令和 3 (2021) 年	97	1.39	91	71	59	17	0.74	17	15	14
	令和 4 (2022) 年	124	1.77	118	93	72	20	0.87	20	20	16
	令和 5 (2023) 年	118	1.69	114	92	68	20	0.87	20	17	16
	令和 6 (2024) 年	127	1.81	125	96	69	27	1.17	27	22	21
	令和 7 (2025) 年	165	2.36	150	99	73	30	1.30	30	23	22
		平均 1.80					平均 1.00				

【資料 2】

○学部 2・3 年生へのアンケート調査結果

大学院国際協力研究科と親和性のある本学国際人間科学部，法学部及び経済学部の 2 年生及び 3 年生を対象にオンラインアンケート調査を実施。

【回答人数】 79 名

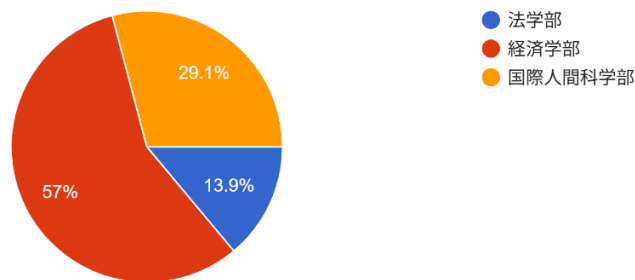
内訳 学部：国際人間科学部 23 名 (29.1%)，法学部 11 名 (13.9%)，
経済学部 45 名 (57.0%)

学年：2 年生 51 名 (64.6%)，3 年生 28 名 (35.4%)

【集計結果】

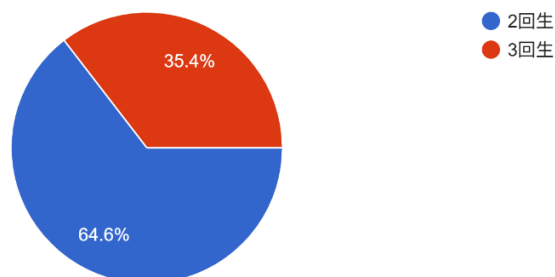
Q1. あなたの所属学部をお答えください

79 件の回答

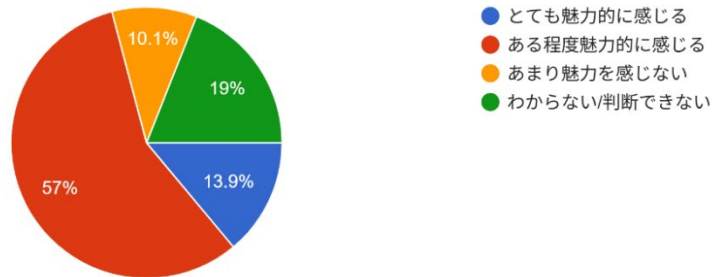


Q2. 現在の学年をお答えください

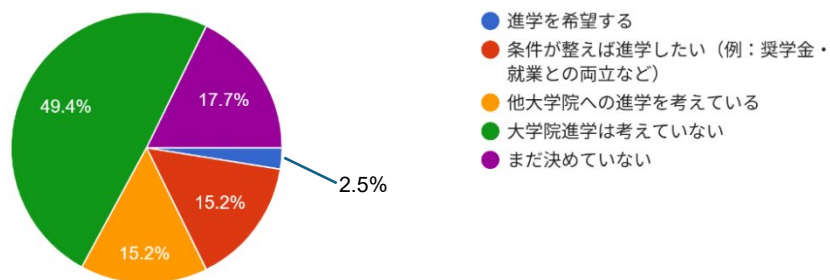
79 件の回答



Q3. 改組後（一専攻化）の国際協力研究科について、どのような印象を持ちましたか
79件の回答

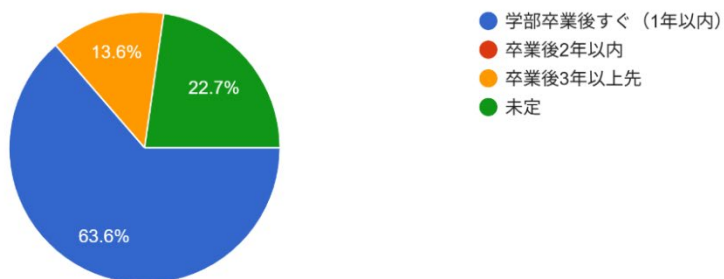


Q4. 改組後（一専攻化）の国際協力研究科への進学について、どのように考えていますか。
79件の回答



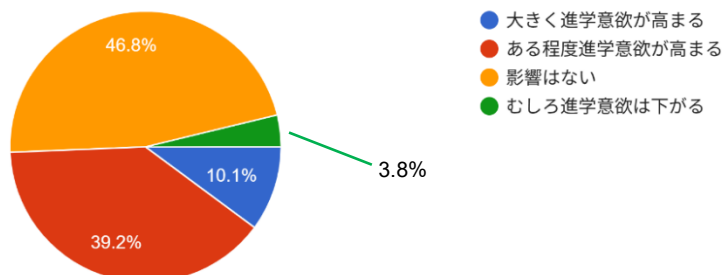
(Q4. で「進学を希望する」又は「条件が整えば進学したい」と回答した方へ)

Q5. 本研究科への進学をいつ頃考えていますか。
22件の回答



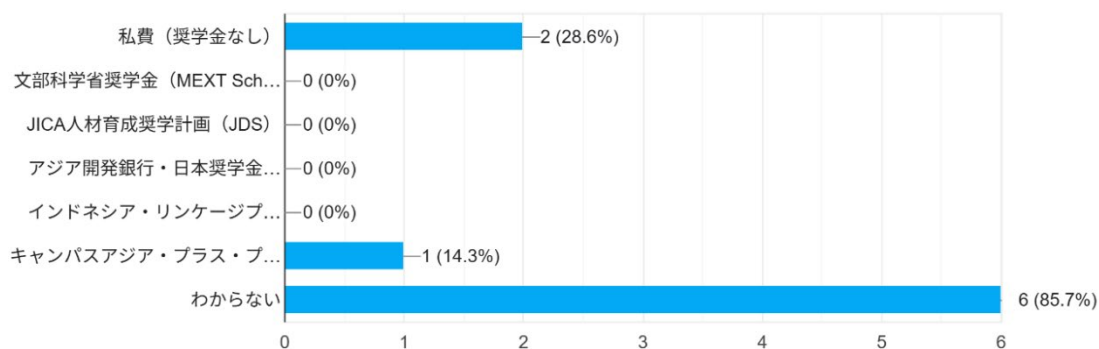
Q6.

本研究科が導入予定の「異分野共創型カリキュラム...」について、あなたの進学意欲に影響はありますか
79件の回答



Q7. 本研究科の博士課程前期課程に進学する場合、想定している奨学金区分を教えてください。(複数選択可)【留学生のみ回答】

(7名の回答)



Q8. 改組 (一専攻化) 後の国際協力研究科について、ご意見・ご要望がありましたらお聞かせください。(自由記述)

(主な意見)

- 改組後の具体的なシラバスの変化や、ダブルディグリープログラム等との兼ね合いなど、今後より詳しい内容を知ることができたら進学意欲がより高まると思いました。
- 主専攻・副専攻の導入は非常に魅力的。一方で、それが学位としてどのように反映されるのか、どの程度副専攻の方に時間を割けるのかなどわかりにくい点もある。

【資料3】

○JICA 人材育成支援無償（JDS）事業での博士課程前期課程修了生へのアンケート調査結果

大学院国際協力研究科博士課程前期課程修了生（JDS）286名を対象にオンラインアンケート調査を実施。

【回答数】65名

【集計結果】

Q1. 将来的に国際協力研究科で博士の学位を取得することに興味はあるか。

A：

関心がある	49名（75.4%）
関心がない	16名（24.6%）

Q2. 数年以内に奨学金を獲得して本研究科の博士課程後期課程に進学する具体的な計画があるか。

A：

計画がある	44名（67.7%）
計画はない	21名（32.3%）

【資料4】

○博士課程前期課程在学学生及び修了生へのアンケート調査結果

大学院国際協力研究科博士課程前期課程の在学学生（1年生及び2年生）及び修了生（過去3年間）を対象にオンラインアンケート調査を実施。

【回答人数】62名（日本語コース 28名，英語コース 34名）

内訳 博士課程前期課程1年生 16名（日本語コース 7名，英語コース 9名）

博士課程前期課程2年生 17名（日本語コース 6名，英語コース 11名）

博士課程前期課程修了生 29名（日本語コース 15名，英語コース 14名）

【集計結果】

Q1. 改組後（一専攻化）の本研究科博士課程後期課程について、どのような印象を持ちましたか。

A :

	日本語コース	英語コース
とても魅力を感じる	5名 (17.9%)	17名 (50.0%)
ある程度魅力を感じる	9名 (32.1%)	9名 (26.5%)
あまり魅力を感じない	4名 (14.3%)	1名 (2.9%)
わからない／判断できない	10名 (35.7%)	7名 (20.6%)

Q2. 改組後（一専攻化）の本研究科博士課程後期課程への進学について、どのように考えていますか。

A :

	日本語コース	英語コース
進学を希望する	4名 (14.3%)	5名 (14.8%)
条件が整えば進学したい	9名 (32.1%)	21名 (61.8%)
他大学院への進学を考えている	3名 (10.7%)	3名 (8.8%)
進学は考えていない	6名 (21.4%)	1名 (2.9%)
まだ決めていない	6名 (21.4%)	4名 (11.8%)

Q3. (Q2. で「進学を希望する」又は「条件が整えば進学したい」と回答した方へ)
本研究科博士課程後期課程への進学をいつ頃考えていますか。

A :

	日本語コース	英語コース
前期課程修了後すぐ(1年以内)	6名 (46.1%)	5名 (19.2%)
前期課程修了後2年以内	4名 (30.8%)	11名 (42.3%)
前期課程修了後3年以上先	0名	5名 (19.2%)
未定	3名 (23.1%)	5名 (19.2%)

Q4. 本研究科が博士課程後期課程に導入予定の「異分野共創型カリキュラム」について、
あなたの進学意欲に影響はありますか。

A :

	日本語コース	英語コース
大きく進学意欲が高まる	4名 (14.3%)	14名 (41.2%)
ある程度進学意欲が高まる	9名 (32.1%)	15名 (44.1%)
影響はない	11名 (39.3%)	3名 (8.8%)
むしろ進学意欲は下がる	4名 (14.3%)	2名 (5.9%)

Q5. 本研究科博士課程後期課程進学を希望する場合、想定する奨学金区分を教えてください。
(複数選択可)

A : 日本語コース 5名, 英語コース 33名が回答

	日本語コース	英語コース
私費	1名	1名
文部科学省奨学金	3名	25名
JICA 人材育成支援無償事業(JDS)	2名	14名
イントネア・リンクージュプログラム	0名	7名
JICA 長期履修生	0名	1名
キャンパスアジア・プラスプログラム	0名	7名
その他	0名	2名
わからない	0名	3名